

# 全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	93,604,101	固定負債	16,767,189
有形固定資産	88,644,142	地方債等	13,151,950
事業用資産	57,505,280	長期未払金	124,191
土地	52,085,315	退職手当引当金	3,491,048
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	15,304,340	その他	0
建物減価償却累計額	10,909,087	流動負債	2,344,444
工作物	704,423	1年内償還予定地方債等	1,553,164
工作物減価償却累計額	226,288	未払金	71,800
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	276,695
航空機	0	預り金	442,786
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	19,111,632
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	546,577	固定資産等形成分	95,539,423
インフラ資産	30,799,249	余剰分(不足分)	17,482,177
土地	22,427,909		
建物	435,216		
建物減価償却累計額	88,144		
工作物	19,848,430		
工作物減価償却累計額	13,152,985		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,328,823		
物品	866,669		
物品減価償却累計額	527,055		
無形固定資産	147,342		
ソフトウェア	147,342		
その他	0		
投資その他の資産	4,812,616		
投資及び出資金	320,978		
有価証券	0		
出資金	320,978		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	194,197		
長期貸付金	0		
基金	4,315,977		
減債基金	0		
その他	4,315,977		
その他	0		
徴収不能引当金	18,536		
流動資産	3,564,778		
現金預金	1,467,601		
未収金	163,130		
短期貸付金	0		
基金	1,935,322		
財政調整基金	1,935,322		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	1,275		
繰延資産	-		
資産合計	97,168,878	純資産合計	78,057,246
		負債及び純資産合計	97,168,878

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	37,924,699
業務費用	13,347,674
人件費	5,402,474
職員給与費	3,713,945
賞与等引当金繰入額	276,695
退職手当引当金繰入額	341,237
その他	1,070,598
物件費等	7,503,553
物件費	6,488,575
維持補修費	177,305
減価償却費	827,993
その他	9,680
その他の業務費用	441,647
支払利息	122,919
徴収不能引当金繰入額	13,698
その他	305,029
移転費用	24,577,026
補助金等	17,226,570
社会保障給付	6,287,038
他会計への繰出金	1,060,332
その他	3,085
経常収益	1,131,652
使用料及び手数料	499,945
その他	631,707
純経常行政コスト	36,793,047
臨時損失	34,855
災害復旧事業費	-
資産除売却損	34,855
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	17,242
資産売却益	17,242
その他	-
純行政コスト	36,810,659

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	75,548,926	93,665,210	18,116,284
純行政コスト( )	36,810,659		36,810,659
財源	39,314,487		39,314,487
税収等	26,106,714		26,106,714
国県等補助金	13,207,773		13,207,773
本年度差額	2,503,828		2,503,828
固定資産等の変動(内部変動)		1,869,721	1,869,721
有形固定資産等の増加		2,724,833	2,724,833
有形固定資産等の減少		899,806	899,806
貸付金・基金等の増加		964,012	964,012
貸付金・基金等の減少		919,319	919,319
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	4,492	4,492	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,508,319	1,874,213	634,107
本年度末純資産残高	78,057,246	95,539,423	17,482,177

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	37,002,338
業務費用支出	12,425,312
人件費支出	5,333,245
物件費等支出	6,675,560
支払利息支出	122,919
その他の支出	293,588
移転費用支出	24,577,026
補助金等支出	17,226,570
社会保障給付支出	6,287,038
他会計への繰出支出	1,060,332
その他の支出	3,085
業務収入	39,023,194
税収等収入	26,116,228
国県等補助金収入	11,796,601
使用料及び手数料収入	499,945
その他の収入	610,420
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>2,020,857</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,555,299
公共施設等整備費支出	2,766,948
基金積立金支出	763,351
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	25,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,182,042
国県等補助金収入	1,414,526
基金取崩収入	705,557
貸付金元金回収収入	25,000
資産売却収入	36,959
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>1,373,257</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,432,669
地方債償還支出	1,432,669
その他の支出	-
財務活動収入	1,029,800
地方債発行収入	1,029,800
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>402,869</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>244,731</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>780,085</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,024,815</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>430,471</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>12,314</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>442,786</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,467,601</b>

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体附属明細書

ア. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(ア) 資産項目の明細

a. 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	67,098,160	1,639,597	97,102	68,640,655	11,135,375	339,110	57,505,280
土地	51,337,531	784,742	36,959	52,085,315	0	0	52,085,315
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	15,197,464	119,541	12,665	15,304,340	10,909,087	317,800	4,395,254
工作物	499,857	204,566	0	704,423	226,288	21,311	478,135
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	63,307	530,748	47,478	546,577	0	0	546,577
インフラ資産	43,137,975	1,344,434	442,031	44,040,378	13,241,129	376,654	30,799,249
土地	21,908,481	519,428	0	22,427,909	0	0	22,427,909
建物	180,090	255,126	0	435,216	88,144	5,793	347,072
工作物	19,544,309	400,338	96,216	19,848,430	13,152,985	370,860	6,695,445
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,505,096	169,543	345,815	1,328,823	0	0	1,328,823
物品	761,650	132,530	27,512	866,669	527,055	55,961	339,614
合計	110,997,785	3,116,561	566,645	113,547,701	24,903,559	771,726	88,644,142

b. 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,432,567	36,714,740	2,301,292	2,248,758	343,471	314,921	10,149,532	57,505,280
土地	4,790,832	34,645,679	1,055,894	1,877,198	304,441	26,060	9,385,211	52,085,315
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	90,903	1,992,261	1,236,158	305,260	39,029	58,899	672,745	4,395,254
工作物	4,255	76,801	9,241	66,300	0	229,963	91,575	478,135
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	546,577	0	0	0	0	0	0	546,577
インフラ資産	10,054,447	0	0	20,397,730	0	0	347,072	30,799,249
土地	2,375,104	0	0	20,052,805	0	0	0	22,427,909
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	6,355,272	0	0	340,173	0	0	347,072	6,695,445
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,324,071	0	0	4,752	0	0	0	1,328,823
物品	187,302	37,595	7,545	3,148	216	0	103,808	339,614
合計	15,674,317	36,762,335	2,308,837	22,649,635	343,687	314,921	10,600,411	88,644,142

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。

無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます)・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は、次のとおりです。

建物 4 年～50 年

工作物 8 年～50 年

物品 2 年～20 年

無形固定資産(リース資産を除きます)・・・・・・・・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件当たりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。
- イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行います。
- オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、国立市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

該当する事項はありません。

4 偶発債務

該当する事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	その他	全部連結	-
介護保険特別会計	その他	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	その他	全部連結	-

連結の方法は、次のとおりです。

地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業特別会計	企業債残高	9,214,560 千円
	他会計繰入金	1,060,332 千円

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したもとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。

今年度は、該当する資産はありません。